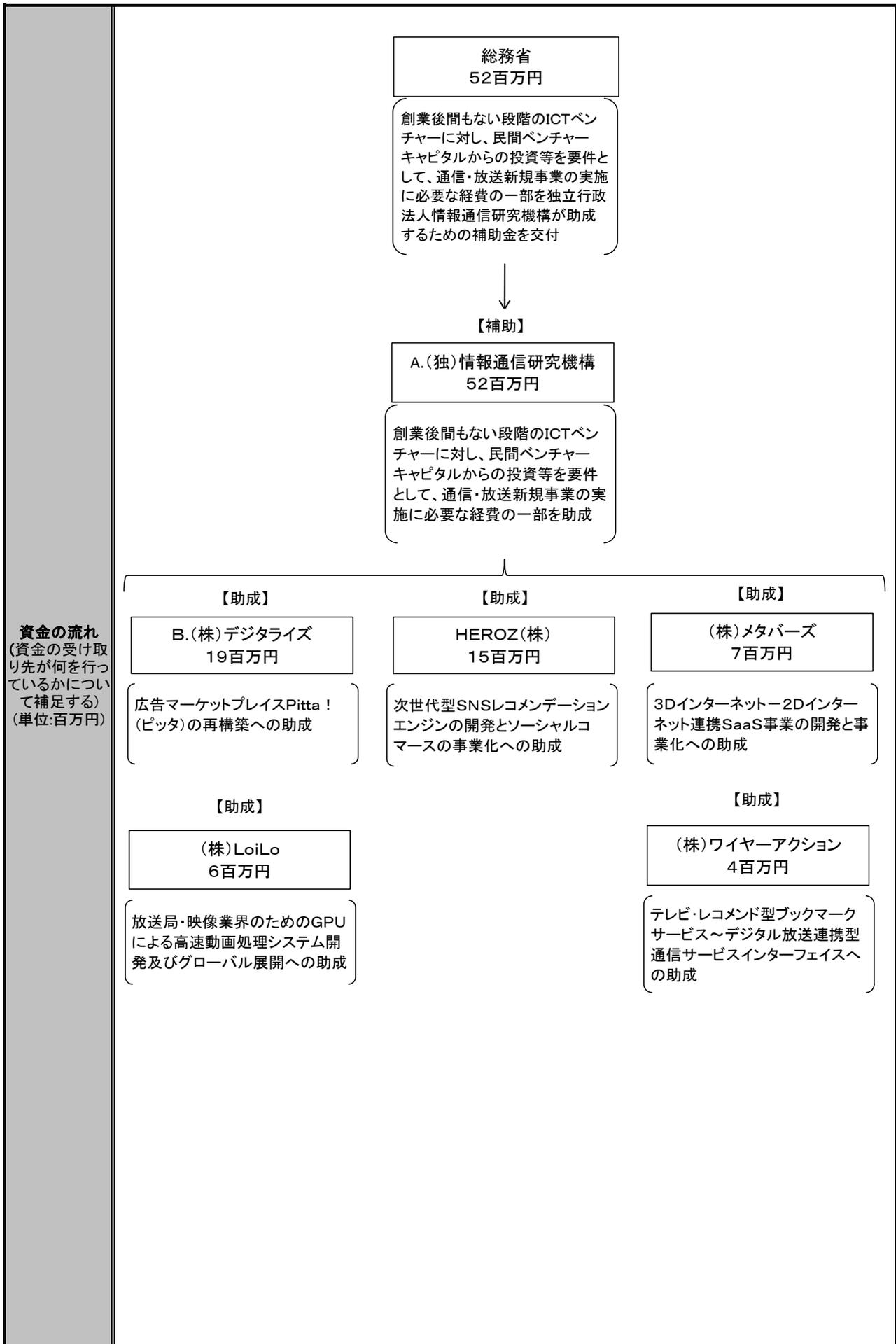


行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	情報通信分野のベンチャー企業支援		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部署	情報流通行政局		担当課室	情報流通振興課	課長 安藤 英作	
会計区分	一般会計		上位政策	情報通信技術高度利活用推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号 独立行政法人情報通信研究機構法第14条第2項第4号 特定通信・放送開発事業実施円滑化法第6条第1項第3号		関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構第二期中期計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	創業後間もない段階のICTベンチャーに対し、民間ベンチャーキャピタルの投資等を要件として、新規事業化に必要な資金の一部を助成することで、ICTベンチャーの資金調達環境の改善を図り、今後の我が国産業の発展を担う優れたICTベンチャーの事業化・海外展開を支援する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>創業後間もない段階のICTベンチャーに対し、民間ベンチャーキャピタルからの投資等を要件として、通信・放送新規事業の実施に必要な経費(試作開発費等)の一部を独立行政法人情報通信研究機構が助成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成限度額 2,000万円 (海外市場を開拓するために必要な経費を助成する場合は3,000万円) ・助成率 1/2以内 					
実施状況	<p>第1回公募期間:平成21年3月26日～5月11日 採択された助成事業数:2 第2回公募期間:平成21年7月16日～8月21日 採択された助成事業数:3</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	180	171	166	0	0
	執行額	74	43	52		
	執行率	41%	25%	31%		
	総事業費(執行ベース)	169	86	103		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助事業の実績に関する年度報告書の提出を受け、支出内容について審査を行い、補助金額の確定を行った。				
	見直しの余地	平成21年11月に実施された行政刷新会議の事業仕分けにおいて、(株)産業革新機構に助成事業を統合すべき等の理由から「廃止」と評決され、平成21年度末をもって廃止された。				
予算チームの監視・所見率	廃止 (21年度で廃止)					
補記						



A.(独)情報通信研究機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	(株)デジタルイズ 広告マーケットプレイスPitta! (ピッタ)の再構築への助成	19			
助成金	HEROZ(株) 次世代型SNSレコメンデーション エンジンの開発とソーシャルコ マースの事業化への助成	15			
助成金	(株)メタバーズ 3Dインターネット-2Dインター ネット連携SaaS事業の開発と事 業化への助成	7			
助成金	(株)LoiLo 放送局・映像業界のためのGPU による高速動画処理システム開発 及びグローバル展開への助成	6			
助成金	(株)ワイヤーアクション テレビ・レコメンド型ブックマーク サービス~デジタル放送連携型 通信サービスインターフェイスへ の助成	4			
その他	諸謝金、印刷製本費、派遣職員 費、通信運搬費、消耗品費、会議 費	1			
計		52	計		0
B.(株)デジタルイズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試作開発費	機械装置取得費・開発費	19			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように
記載)

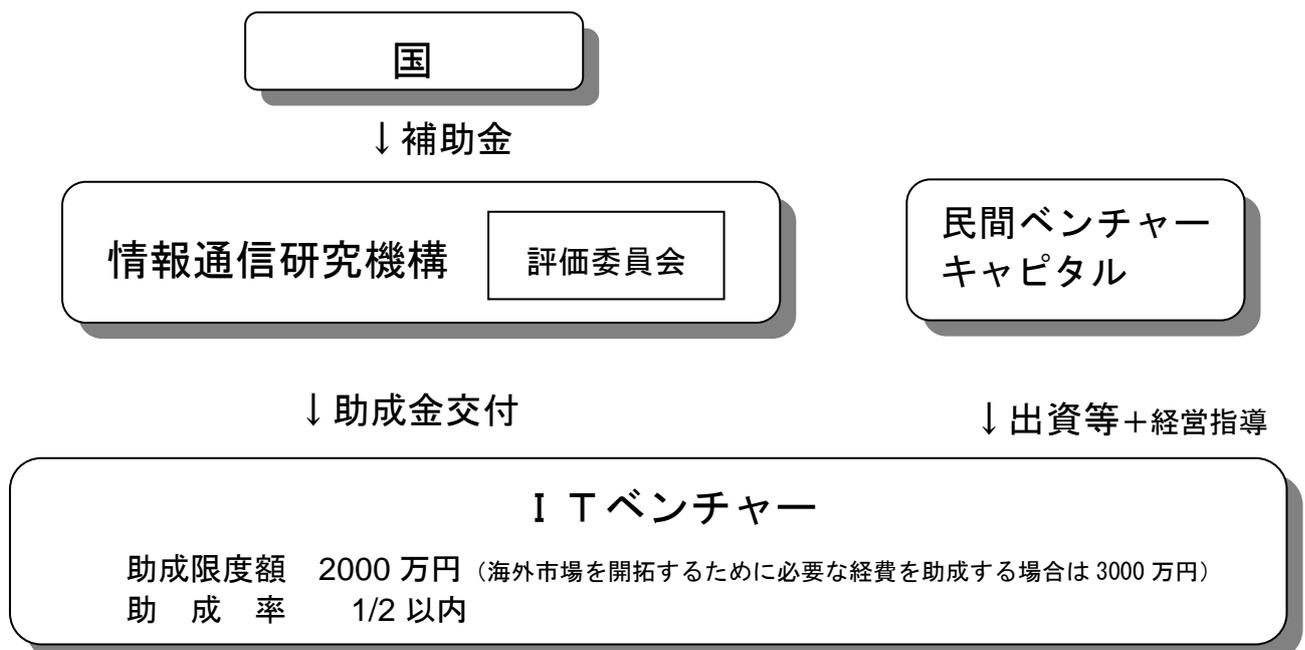
情報通信分野のベンチャー企業支援

民間ベンチャーキャピタルからの投資等を要件として、通信・放送新規事業の実施に必要な経費（試作開発費等）の一部を独立行政法人情報通信研究機構が助成。

1 施策の概要

- (1) 創業後間もない情報通信分野のベンチャー企業を対象に、民間ベンチャーキャピタルからの投資等を要件として、通信・放送新規事業の実施に必要な経費（コンサルティング経費、試作開発費等）の一部について、情報通信研究機構が助成金を交付。
- (2) 平成20年度からは、海外市場を開拓するために必要な経費を助成する場合の助成限度額を引き上げ。

2 イメージ図



3 施策の開始年度

平成12年度